

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第126期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗田 守

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 土家 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号

【電話番号】 (03)6636-3713

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 仲田 修治

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 中間連結会計期間	第126期 中間連結会計期間	第125期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	485,679	527,623	1,005,640
経常利益 (百万円)	44,389	45,106	95,920
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	26,716	24,941	57,324
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	44,635	39,910	91,714
純資産額 (百万円)	825,541	883,133	858,766
総資産額 (百万円)	1,238,566	1,325,520	1,289,949
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	83.93	78.32	180.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	83.92	78.31	180.04
自己資本比率 (%)	61.9	61.5	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,131	49,056	116,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,086	47,102	59,943
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,285	15,613	31,221
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	133,475	139,306	148,970

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ356億円増加し1兆3,255億円となりました。

負債は、短期借入金、引当金、未払法人税等の減少等がありましたが、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ112億円増加し4,424億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ244億円増加し8,831億円となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における世界経済は、主要国におけるこれまでの利上げの影響から減速しつつも底堅く推移しておりますが、低調な中国国内需要や緊迫する中東情勢が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績について、売上高は、需要増加や南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加により販売数量が増加したことに加え、円安やナフサ価格上昇に伴い販売価格が上昇したことから、5,276億円と前年同期に比べ419億円（8.6%）の増収となりました。営業利益は、販売数量の増加、エンジニアリング事業の売上拡大に加え、在庫受払差も改善し、474億円と前年同期に比べ153億円（47.6%）の増益となりました。為替相場の変動により為替差損を計上したことで営業外損益が悪化しましたが、経常利益は451億円と前年同期に比べ7億円（1.6%）の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、249億円と前年同期に比べ18億円（6.6%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油化学事業

エチレンは、前年に四日市事業所プラントのトラブル影響があったことから生産量は増加し、出荷数量が増加しました。キュメンは、需要増加に伴い出荷数量が増加しました。また、ナフサ価格の上昇により、エチレン及びプロピレンの販売価格は上昇しました。為替及び海外市況上昇の影響を受け、キュメンの販売価格は上昇しました。

ポリエチレン樹脂の内需は、前年同期並みの出荷数量で推移しましたが、原料ナフサの上昇による値上げを実施したため販売価格は上昇しました。輸出は、EVA樹脂を中心に海外市況が悪化しているため、出荷数量が減少しました。クロロブレンゴムは、徐々に需要が回復し出荷数量が増加しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ139億円（15.0%）増加し1,062億円となり、営業利益は、クロロブレンゴムの販売数量増加や在庫受払差の改善等により、前年同期に比べ34億円（85.6%）増加し73億円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加に伴い出荷が増加し、また、海外市況の上昇並びに円安により輸出価格は上昇しました。塩化ビニルモノマーは、南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加に伴い出荷が増加しました。塩化ビニル樹脂は、国外出荷が増加しました。また、円安により塩ビ製品の販売価格は上昇しました。

セメントは、需要低調により出荷が減少しました。

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は、出荷が増加し、海外市況の持ち直しと円安により販売価格が上昇しました。ヘキサメチレンジイソシアネート(HDI)系硬化剤は、世界的な需要低迷を背景に市況が下落し、販売価格が下落しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ130億円(7.6%)増加し1,852億円となり、営業利益は、在庫受払差の改善や苛性ソーダ等の販売数量増加により、前年同期に比べ63億円増加し45億円となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、アジア地域を中心に需要が回復し出荷が増加しましたが、海外市況の下落により製品価格は下落しました。

計測関連商品は、欧米向けで液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加しました。診断関連商品は、国内及び欧州向けで体外診断用医薬品の出荷が増加し、国内外で自動ヘモグロビン分析装置用の関連試薬の出荷が増加しました。

ハイシリカゼオライトは、需要回復により自動車用途を中心に出荷が増加しましたが、構成差等により販売価格は下落しました。ジルコニアは、装飾用途・歯科用途で出荷が減少しましたが、円安により販売価格は上昇しました。石英ガラスは、半導体需要の低調により出荷が減少しましたが、円安及び価格は正により販売価格は上昇しました。電解二酸化マンガンは、国内及びアジア地域での出荷が増加し、円安により販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ66億円(5.1%)増加し1,364億円となり、営業利益は、固定費増加はあるものの、計測関連商品、エチレンアミンの出荷増加や為替の影響による交易条件の改善により、前年同期に比べ14億円(7.2%)増加し215億円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野などを中心に前年までに受注した大型案件の工事が順調に進捗したことや、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどソリューション案件が好調に推移したことから、売上高が増加しました。

建設子会社の売上高は増加しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ89億円(13.1%)増加し770億円となり、営業利益は前年同期に比べ40億円(46.2%)増加し126億円となりました。

そ の 他 事 業

運送・倉庫、検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は減少しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ5億円(2.0%)減少し228億円となり、営業利益は前年同期に比べ2億円(14.3%)増加し15億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97億円減少し、1,393億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、491億円の収入となりました。税金等調整前中間純利益が増加したものの、売上債権、法人税等の支払額の増加等により資金が減少し、前年同期に比べ91億円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、471億円の支出となりました。設備投資による支出の増加等により、前年同期に比べ140億円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ231億円支出が増加し、20億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、156億円の支出となりました。短期借入金の減少等により、前年同期に比べ13億円支出が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は約108億円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

当社は、研究部門の連携強化とともに、社会課題や成長分野への取り組み、研究のデジタルトランスフォーメーション等に対して、研究部門全体で対応可能とすることを目的として、研究開発体制を再編いたしました。従来の7研究所体制を機能別組織に再編し、以下の体制としました。

- ・全研究部門を統括する研究本部を社長直轄の組織として新設
- ・研究本部の下に3つの機能別研究センター（先端融合研究センター、石化・高分子研究センター、機能材料研究センター）を新設
- ・現在の7研究所を6研究所に再編（次世代材料研究を新設する先端材料研究所に集約）し、3研究センターの下に設置
- ・研究企画部を研究企画管理部と改称し、MIセンターと共に研究本部の下に設置

また、高度専門職を志向する風土を社内に醸成し、高度な専門性を有する研究者の育成を促進するため、高度専門職制度を新設しました。

当社は、今後も研究部門の連携を強化していくとともに、高付加価値製品を生み出し続けていくことで、企業の持続的な成長と企業価値の向上を目指し、持続可能で豊かな社会の実現に向けて貢献していきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	325,080,956	325,080,956		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		325,080		55,173		44,176

(5) 【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	51,898	16.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	22,017	6.91
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,520	2.67
NORTHERN TRUST C O. (AVFC) RE SILCH ESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERN ATIONAL VALUE EQUI TY TRUST (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CAN ARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK	8,185	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,046	2.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,702	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,683	2.10
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50500 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTO N, MASSACHUSETTS	6,543	2.05
東ソー共和会	東京都中央区八重洲2-2-1	5,632	1.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	5,486	1.72
計		128,716	40.41

(注)1 当社は、自己株式を6,536千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 2024年10月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2024年10月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェ イ 6ティーエル、ブルトン ス トリート1、タイム アンド ラ イフ ビル5階	23,632	7.27

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2024年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,536,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,660,900	3,176,609	
単元未満株式	普通株式 883,356		
発行済株式総数	325,080,956		
総株主の議決権		3,176,609	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

(2024年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都中央区八重洲2 - 2 - 1	6,536,700		6,536,700	2.01
計		6,536,700		6,536,700	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,812	144,115
受取手形、売掛金及び契約資産	294,812	304,333
商品及び製品	160,562	162,802
仕掛品	19,319	16,945
原材料及び貯蔵品	75,370	73,452
その他	56,089	60,747
貸倒引当金	813	838
流動資産合計	755,154	761,559
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	119,170	124,902
土地	68,173	68,545
その他（純額）	192,158	212,356
有形固定資産合計	379,501	405,805
無形固定資産	10,527	14,021
投資その他の資産		
投資有価証券	70,724	69,822
退職給付に係る資産	47,620	47,869
その他	26,909	26,904
貸倒引当金	489	463
投資その他の資産合計	144,765	144,134
固定資産合計	534,795	563,961
資産合計	1,289,949	1,325,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,149	131,872
短期借入金	145,265	139,301
未払法人税等	18,169	15,162
引当金	17,966	14,080
その他	55,211	55,607
流動負債合計	358,763	356,024
固定負債		
長期借入金	31,070	43,929
引当金	1,427	2,042
退職給付に係る負債	19,758	20,263
その他	20,162	20,127
固定負債合計	72,419	86,362
負債合計	431,182	442,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,358	44,406
利益剰余金	654,832	665,443
自己株式	9,720	9,580
株主資本合計	744,643	755,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,379	18,056
為替換算調整勘定	16,093	26,956
退職給付に係る調整累計額	15,399	14,430
その他の包括利益累計額合計	49,872	59,442
新株予約権	42	40
非支配株主持分	64,207	68,207
純資産合計	858,766	883,133
負債純資産合計	1,289,949	1,325,520

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	485,679	527,623
売上原価	382,352	401,390
売上総利益	103,326	126,233
販売費及び一般管理費	71,222	78,845
営業利益	32,104	47,387
営業外収益		
受取利息	455	568
受取配当金	939	791
為替差益	9,679	-
持分法による投資利益	753	1,580
その他	1,663	1,842
営業外収益合計	13,491	4,783
営業外費用		
支払利息	954	1,412
為替差損	-	5,284
その他	251	367
営業外費用合計	1,205	7,065
経常利益	44,389	45,106
特別利益		
固定資産売却益	68	38
投資有価証券売却益	45	1,576
特別利益合計	114	1,615
特別損失		
固定資産売却損	76	100
固定資産除却損	880	1,189
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	-	9
本社移転費用	217	-
特別損失合計	1,174	1,299
税金等調整前中間純利益	43,329	45,421
法人税等	13,571	16,208
中間純利益	29,758	29,212
非支配株主に帰属する中間純利益	3,041	4,271
親会社株主に帰属する中間純利益	26,716	24,941

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	29,758	29,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,891	634
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	8,795	11,714
退職給付に係る調整額	591	1,002
持分法適用会社に対する持分相当額	779	621
その他の包括利益合計	14,876	10,698
中間包括利益	44,635	39,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,633	34,511
非支配株主に係る中間包括利益	4,001	5,399

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,329	45,421
減価償却費	21,345	22,517
減損損失	-	9
退職給付に係る資産負債の増減額	1,532	1,652
受取利息及び受取配当金	1,395	1,360
支払利息	954	1,412
為替差損益(は益)	361	1,184
持分法による投資損益(は益)	753	1,580
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	7	61
固定資産除却損	880	1,189
投資有価証券売却損益(は益)	45	1,576
本社移転費用	217	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	11,991	2,098
棚卸資産の増減額(は増加)	16,350	7,422
仕入債務の増減額(は減少)	11,924	3,455
その他	12,761	8,743
小計	66,301	65,663
利息及び配当金の受取額	1,653	2,210
利息の支払額	951	1,424
法人税等の支払額	8,872	17,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,131	49,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	31,981	44,269
固定資産の売却による収入	377	327
投資有価証券の取得による支出	103	328
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	1,978
貸付けによる支出	1,879	2,054
貸付金の回収による収入	1,759	1,740
その他	1,313	4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,086	47,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,093	8,379
長期借入れによる収入	9,429	15,372
長期借入金の返済による支出	4,625	6,400
配当金の支払額	12,710	14,304
非支配株主への配当金の支払額	861	1,579
その他	422	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,285	15,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,292	3,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,053	9,664
現金及び現金同等物の期首残高	119,421	148,970
現金及び現金同等物の中間期末残高	133,475	139,306

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間において、新規設立によりトーソー・ベトナム・ポリウレタン Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)	
デラミンB.V.	2,250千ユーロ	367百万円	- 千ユーロ	- 百万円
㈱ホステック		1,092		1,032
計		1,459		1,032

(注) 上記金額は契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
	1,826百万円	1,032百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
受取手形	815百万円	- 百万円
電子記録債権	1,335	-
支払手形	390	-
電子記録債務	268	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
運賃諸掛	20,826百万円	23,006百万円
給料・賞与	15,621	17,938
研究開発費	11,007	10,759

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	134,296百万円	144,115百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	821	4,809
現金及び現金同等物	133,475	139,306

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,734	40.00	2023年3月31日	2023年6月2日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,738	40.00	2023年9月30日	2023年12月1日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,330	45.00	2024年3月31日	2024年5月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,927	50.00	2024年9月30日	2024年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	92,312	172,210	129,862	68,018	23,274	485,679	-	485,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,766	23,082	10,426	7,213	32,029	129,518	129,518	-
計	149,078	195,293	140,289	75,232	55,303	615,197	129,518	485,679
セグメント利益 又は損失()	3,916	1,787	20,075	8,601	1,298	32,104	-	32,104

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	106,163	185,246	136,439	76,959	22,814	527,623	-	527,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,044	24,568	11,513	9,743	33,010	156,879	156,879	-
計	184,207	209,814	147,953	86,703	55,824	684,503	156,879	527,623
セグメント利益	7,268	4,538	21,516	12,579	1,484	47,387	-	47,387

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング		
オレフィン	53,132	-	-	-	-	53,132
ポリマー	39,179	-	-	-	-	39,179
化学品	-	100,318	-	-	-	100,318
ウレタン	-	65,707	-	-	-	65,707
セメント	-	6,184	-	-	-	6,184
バイオサイエンス	-	-	28,887	-	-	28,887
有機化成品	-	-	36,151	-	-	36,151
高機能材料	-	-	64,823	-	-	64,823
エンジニアリング	-	-	-	64,850	-	64,850
その他	-	-	-	-	23,274	23,274
顧客との契約から 生じる収益	92,312	172,210	129,862	64,850	23,274	482,511
その他の収益	-	-	-	3,168	-	3,168
外部顧客に対する 売上高	92,312	172,210	129,862	68,018	23,274	485,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング		
オレフィン	67,507	-	-	-	-	67,507
ポリマー	38,655	-	-	-	-	38,655
化学品	-	108,403	-	-	-	108,403
ウレタン	-	71,474	-	-	-	71,474
セメント	-	5,368	-	-	-	5,368
バイオサイエンス	-	-	34,019	-	-	34,019
有機化成品	-	-	37,289	-	-	37,289
高機能材料	-	-	65,131	-	-	65,131
エンジニアリング	-	-	-	73,145	-	73,145
その他	-	-	-	-	22,814	22,814
顧客との契約から 生じる収益	106,163	185,246	136,439	73,145	22,814	523,808
その他の収益	-	-	-	3,814	-	3,814
外部顧客に対する 売上高	106,163	185,246	136,439	76,959	22,814	527,623

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	83円93銭	78円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	26,716	24,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	26,716	24,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,320	318,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	83円92銭	78円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	59	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2024年5月13日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	14,330百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月31日

また、第126期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年11月5日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	15,927百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。